



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年2月4日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 浅野間 康弘 TEL 06-6202-6048
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	528,808	△9.0	13,026	△43.4	14,921	△36.4	9,886	△32.7
2021年3月期第3四半期	581,289	2.3	23,026	128.4	23,469	106.1	14,688	47.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,131百万円 (△32.2%) 2021年3月期第3四半期 14,950百万円 (51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	93.97	84.44
2021年3月期第3四半期	137.18	123.39

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	382,517	196,154	51.3	1,917.60
2021年3月期	386,425	193,841	50.2	1,809.68

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 196,154百万円 2021年3月期 193,841百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 2022年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00
2022年3月期	—	22.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	715,000	△6.9	18,900	△29.4	21,000	△24.5	12,500	△24.9	119.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	112,005,636株	2021年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	9,714,022株	2021年3月期	4,892,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	105,200,231株	2021年3月期3Q	107,072,492株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における家電小売業界は、新型コロナウイルス感染症の長期化による経済活動の抑制が続いていたものの、ワクチン接種の進展などに伴い感染拡大が一時的に落ち着きを見せたこともあり、経済活動の段階的な回復の動きが見られ始めました。新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体不足に伴う商品供給の遅延に対する懸念など、依然として不透明な状況が続いているものの、足元では生活家電商品や携帯電話が好調に推移するなど、一部には明るさが見られる状況となっています。

当企業グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の店舗で休業や営業時間の短縮を実施せざるを得ず、売上が減少するなどの影響が発生いたしました。また、「緊急事態宣言」等の解除に伴い、正常化に向かいつつあります。

商品別につきましては、携帯電話や住宅設備などが好調に推移いたしました。一方でパソコンなどの情報家電商品や大画面テレビを中心とした映像家電商品などが伸び悩みました。また、夏場の天候不順の影響でエアコンなど季節家電商品は低調に推移いたしました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間以降については、エアコンが前年を上回る数値を確保している事に加えて、冷蔵庫や洗濯機・クリーナーなどが堅調に推移するなど、今後の成長に期待が持てる状況となっております。

このような中で、当社はお買い物時のご相談やお見積りなどのご購入サポートをパソコンやスマートフォンで事前にご予約いただけるサービス「エディオンのeスマート予約」や、一部指定商品について故障時に修理またはポイント付与のどちらかを選択できる会員向けサービス「買い替えサポート」を導入するなど、お客様によりご満足いただける顧客サービスを推し進めて参りました。

また、当社は「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」でありたいと考えており、社会や環境に目を向けた様々な貢献活動に取り組んでおります。具体的な活動内容につきましては、2021年10月27日に開示いたしました統合報告書 (<https://www.edion.co.jp/ir/library/integration>) をご参照ください。

店舗展開につきましては、京都の中心に位置する四条河原町に2021年6月25日に「エディオン京都四条河原町店」をグランドオープンいたしました。エディオン京都四条河原町店では、スマートデバイス周辺機器を扱う「Anker Store」や、クラウドファンディングサイトMakuake（マクアケ）で開発された商品を販売する「Makuake SHOP」を家電量販店内に初めて常設するなど、今まで以上にお客様に新しい体験や楽しさをご提案しております。

また、一人暮らしの女性の要望に応え、女性スタッフによる配達を行うなど、「きょうのあなたに、きょういちばんを」をコンセプトに、地域のお客様に寄り添いながら、お得な商品を豊富にご用意し、快適にお買い物ができる空間をご提供いたします。

他に家電直営店として「エディオン小牧店（愛知県）」、「エディオン高針原店（愛知県）」、「エディオンイオンモール八幡東店（福岡県）」、「エディオン日吉店（神奈川県）」、「100満ポルトイオン松任店（石川県）」、「100満ポルト富山中川原店（富山県）」などの14店舗を新設、「エディオンホームズ寝屋川店（大阪府）」などの3店舗を移転、「エディオントナリエ南千里アネックス店（大阪府）」を増床し、2店舗を閉鎖いたしました。非家電直営店は2店舗を新設、2店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は3店舗の純増加となりました。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ店舗753店舗を含めて1,202店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,288億8百万円（前年同四半期比91.0%）と減少いたしました。営業利益は130億26百万円（前年同四半期比56.6%）、経常利益は149億21百万円（前年同四半期比63.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億86百万円（前年同四半期比67.3%）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は175億29百万円、売上原価は127億2百万円、販売費及び一般管理費は47億89百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し39億7百万円減少し、3,825億17百万円となりました。これは買掛金の支払いや法人税等の納付等により現金及び預金が201億55百万円減少した一方、在庫の確保を目的に商品及び製品が171億45百万円増加したこと等により流動資産が2億41百万円増加し、また、店舗の新設等に伴い建物及び構築物が12億28百万円増加した一方、繰延税金資産が53億5百万円減少したこと等により固定資産が41億49百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し62億20百万円減少し、1,863億63百万円となりました。これは法人税等の支払により未払法人税等が90億98百万円減少した一方、商品在庫確保に伴い支払手形及び買掛金が173億36百万円増加したこと等により流動負債が44億65百万円増加し、また、従来固定資産に表示していた商品保証引当金を契約負債として流動負債に表示したこと等により固定負債が106億85百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し23億12百万円増加し、1,961億54百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により50億78百万円、自己株式の取得等により51億79百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により98億86百万円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により利益剰余金の当期首残高が24億43百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し201億55百万円減少し、229億16百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億17百万円（前年同四半期に得られた資金は330億1百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が148億16百万円、減価償却費が81億49百万円、賞与引当金の減少による資金の減少が45億4百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が172億74百万円、仕入債務の増加による資金の増加が173億36百万円、契約負債の減少による資金の減少が45億11百万円、法人税等の支払額が134億22百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、90億36百万円（前年同四半期に使用した資金は58億19百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が67億1百万円、有形固定資産の売却による収入が7億85百万円、無形固定資産の取得による支出が15億39百万円、差入保証金の差入による支出が10億81百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、123億36百万円（前年同四半期に使用した資金は59億59百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が19億56百万円、自己株式の取得による支出が53億60百万円、配当金の支払額が45億50百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年11月10日公表の業績予想から変更はありません。

上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響については不確定要素が多く、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,072	22,916
受取手形及び売掛金	39,074	38,591
商品及び製品	97,918	115,064
その他	12,546	16,296
貸倒引当金	△61	△77
流動資産合計	192,549	192,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,381	57,610
工具、器具及び備品(純額)	7,146	7,412
土地	57,941	57,542
リース資産(純額)	2,178	3,540
建設仮勘定	1,640	642
その他(純額)	575	489
有形固定資産合計	125,864	127,237
無形固定資産		
のれん	3,868	3,324
その他	8,182	7,722
無形固定資産合計	12,050	11,047
投資その他の資産		
投資有価証券	2,741	3,724
差入保証金	26,616	26,618
繰延税金資産	23,252	17,947
その他	3,643	3,450
貸倒引当金	△294	△300
投資その他の資産合計	55,960	51,440
固定資産合計	193,875	189,725
資産合計	386,425	382,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,905	61,242
短期借入金	187	72
1年内返済予定の長期借入金	2,524	2,493
1年内償還予定の新株予約権付社債	80	—
リース債務	331	520
未払法人税等	9,228	130
未払消費税等	4,032	1,209
賞与引当金	7,146	2,641
ポイント引当金	9,082	—
契約負債	—	23,897
その他	27,277	16,054
流動負債合計	103,798	108,263
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	13,837	13,830
長期借入金	37,365	35,401
リース債務	2,441	3,605
繰延税金負債	696	631
再評価に係る繰延税金負債	1,591	1,589
商品保証引当金	10,399	—
退職給付に係る負債	7,849	7,628
資産除去債務	9,230	10,099
その他	5,374	5,312
固定負債合計	88,785	78,099
負債合計	192,583	186,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,951	84,948
利益剰余金	107,697	114,952
自己株式	△4,889	△10,069
株主資本合計	199,700	201,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	88
土地再評価差額金	△4,835	△4,838
退職給付に係る調整累計額	△1,083	△867
その他の包括利益累計額合計	△5,858	△5,617
純資産合計	193,841	196,154
負債純資産合計	386,425	382,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	581,289	528,808
売上原価	409,594	371,670
売上総利益	171,694	157,138
販売費及び一般管理費	148,668	144,111
営業利益	23,026	13,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	82
助成金収入	455	1,556
持分法による投資利益	—	39
その他	728	1,026
営業外収益合計	1,267	2,704
営業外費用		
支払利息	186	187
寄付金	450	450
持分法による投資損失	46	—
その他	141	171
営業外費用合計	824	809
経常利益	23,469	14,921
特別利益		
固定資産売却益	5	222
投資有価証券売却益	—	50
助成金収入	69	—
違約金収入	21	9
その他	8	2
特別利益合計	105	285
特別損失		
固定資産売却損	88	84
固定資産除却損	404	173
減損損失	244	52
賃貸借契約解約損	61	10
感染症関連損失	584	43
その他	60	27
特別損失合計	1,443	390
税金等調整前四半期純利益	22,131	14,816
法人税、住民税及び事業税	6,907	883
法人税等調整額	535	4,046
法人税等合計	7,442	4,929
四半期純利益	14,688	9,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,688	9,886

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	14,688	9,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	29
退職給付に係る調整額	141	215
その他の包括利益合計	261	244
四半期包括利益	14,950	10,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,950	10,131
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,131	14,816
減価償却費	7,829	8,149
のれん償却額	346	544
減損損失	244	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,406	△4,504
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△182	△220
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	87	—
受取利息及び受取配当金	△83	△82
支払利息	186	187
持分法による投資損益 (△は益)	46	△39
固定資産除却損	404	173
感染症関連損失	584	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,224	482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,334	△17,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,620	17,336
未払金の増減額 (△は減少)	3,314	988
前受金の増減額 (△は減少)	△4,232	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△4,511
その他	3,610	△2,985
小計	33,948	13,175
利息及び配当金の受取額	49	51
利息の支払額	△159	△164
助成金の受取額	639	1,922
寄付金の支払額	△450	△450
感染症関連損失の支払額	△553	△43
法人税等の還付額	1,410	147
法人税等の支払額	△1,883	△13,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,001	1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,502	△6,701
有形固定資産の売却による収入	1,947	785
無形固定資産の取得による支出	△1,928	△1,539
投資有価証券の売却による収入	—	68
投資有価証券の取得による支出	△0	△960
差入保証金の差入による支出	△1,246	△1,081
その他	△88	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,819	△9,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△115
長期借入れによる収入	290	—
長期借入金の返済による支出	△1,351	△1,956
転換社債の償還による支出	△1,190	—
自己株式の取得による支出	△0	△5,360
配当金の支払額	△3,454	△4,550
その他	△211	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,959	△12,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,222	△20,155
現金及び現金同等物の期首残高	15,974	43,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,197	22,916

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式5,000,000株の取得を行ないました。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,179百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,069百万円となっております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

当企業グループでは、当企業グループ独自のポイントプログラムを導入しており、会員制度に加入している顧客に対して家庭電化商品の購入等に応じて付与しております。

従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイント利用に応じて充足されると判断して、収益認識しております。

また、従来は、ポイント引当金繰入額やポイント販促費などポイントに係る費用を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

② 修理保証サービスに係る収益認識

当企業グループでは、家庭電化商品の販売時に、会員制度に加入している顧客に対しサービス型の商品保証として修理保証を提供しております。

従来は、販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき、将来の修理費用見込額として商品保証引当金を計上しておりましたが、カード会員に対して修理保証サービスを無償で提供する場合、当該修理保証サービスを別個の履行義務として特定し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

なお、修理保証サービスの履行義務は、時の経過につれて充足されると判断して、取引価格を修理保証サービスの契約期間にわたり均等に収益認識しております。

③ 代理人取引による収益認識

消化仕入や一部のフランチャイズ加盟店に対する商品供給は、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当企業グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,529百万円、売上原価は12,702百万円、販売費及び一般管理費は4,789百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が2,443百万円、未収入金が193百万円増加し、繰延税金資産が1,092百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年3月31日に行われた株式会社PTNとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しを行い、前連結会計年度の連結貸借対照表に反映しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,138百万円は、会計処理の確定により405百万円減少し、1,733百万円となっております。また、その他無形固定資産が620百万円、繰延税金負債が214百万円増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書には影響がありません。